

予対請願署名・カンパ活動

今年度の予算対策国会請願署名並びにカンパ活動には、ご理解ご協力をいただき誠にありがとうございました。

この状況につきましては、各加盟園にご報告(FAX)をさせていただいておりますが、ホームページにも掲載していますのでご覧下さい。

尚、国会請願署名につきましては、無事提出(全私保連ニュース - 6号参照)されました。

島根県保育三団体会議・陳情

11月17日に保育三団体会議を開催しました。今回は、島根県青少年家庭課から保育行政の動向について説明があったほか、最低基準移譲の動向や島根県議会議長並びに県保育振興議員連盟宛の陳情に関して協議しました。

陳情については、今般の保育制度にかかわる諸問題により、島根県知事並びに健康福祉部長に陳情したものの(私保連ニュース 51参照)とは、若干内容を変えて(下記)要望することとしました。

また、新型インフルエンザワクチンの優先接種に保育従事者を加えていただくよう協議し、11月18日に島根県に対して緊急要望をしました。

12月3日、島根県保育三団体の役員(計11名)は、議事堂別館で開催された島根県保育振興議員連盟総会に出席し、要望書を提出して陳情しました。

保育振興議員連盟総会では、県保協南場会長が挨拶にあわせ要望の趣旨説明をした後、日保村穂支部長並びに私保連古川会長が補足の説明をしました。

保育振興議員方々から活発なご意見ご質問がありましたが、一応にご理解をいただきました。

また、総会終了後には、県議会議長あてに同様の要望書を提出しました。

尚、要望について主な項目は、次のとおりです。

【平成21年度の島根県保育振興議員連盟・県議会議長要望項目】

1. 国に対する緊急要望
 - (1) 子どもの育ちに、生まれ育つ地域によって差別があってはいけない
 - (2) 児童福祉法の理念を崩壊させることに反対する
 - (3) 待機児童の問題は、国が責任をもって財源を確保し解消すべき
2. 県に対する要望
 - (1) 過疎地における保育所対策の充実について
 - (2) 「認定こども園」の認定について

島根私保連理事会

今年度第5回の理事会を、12月9日出雲市・ウェルシティ島根で開催しました。

協議内容は、全私保連関連並びに中四国ブロック会議、また島根私保連各ブロックの状況ならび各専門部の活動状況についての報告事項に続き、島根私保連の会費、平成22年度の総会開催地等について協議しました。

報告事項のなかでも、地方分権改革推進委員会の第3次勧告(10月8日)や規制改革会議の状況について、その動向に話題が集まりました。

また、専門部については、予対部・研修部・広報部・調査部・事業部より、今年度の取り組み状況等について、順次説明があり、今後の協力方の要請等がありました。

会費については、今年度より施設規模に応じ定員の細分化があったことをふまえ、これに即した会費区分の見直しが必要であるかを協議しましたが、しばらくは状況を見ることになりました。

また、来年度の定期総会については、今後調整・協議していくことになりました。

最後には、島根青年会議岩倉会長から、今年度の青年会議の状況について報告がありました。